

No.	事務事業名	固定資産(家屋)賦課事務				所属部	総務部	
						所属課	税務課	
政策体系	政策名	0	7	新たな行政経営によるまちづくり			課長名	中村 功
	施策名	0	1	健全な財政運営の推進			所属G(係)	固定資産税G
	基本事業名	0	1	歳入の確保			電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	地方税法、霧島市条例
	一般	0	2	0	2	0	2	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
市内に所在する課税対象家屋を評価し、固定資産税を賦課する。 建物表示登記・建築確認申請書より、対象家屋の情報収集を行なう。 所有者と調査日時の調整を行ない、現地調査を実施する。 (300㎡以上の非木造家屋については、県に評価を依頼する) 家屋評価システム(注1)にて評価額を算出し、決定・賦課する。(注1)固定資産税の算出基礎となる家屋評価額を算出するシステムで、一棟毎に所定のデータを入力することで評価額が算出できる)		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 25年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度～ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 賦課期日である1月1日現在における課税処理を行ない、5月1日に納付書を発送する。 年間を通じて新築・増築・滅失等の現地調査を行う。		名称 ア 家屋総棟数 棟 イ 家屋新・増築数 棟 ウ 滅失棟数 棟	
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同じ活動と評価替を計画している。		対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 ア 固定資産税(家屋)の納税義務者数(免点以上) 人 イ ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市内に存在する課税対象家屋の所有者		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 ア 課税対象棟数 棟 イ 課税内容に変更のあった件数 件 ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 適切な課税がなされる。 (= 一棟毎に公正な評価額を算出する)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 ア 収納率(市税) % イ ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 債務を確実に履行してもらう			

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	2,472	897	955		
		事業費計(A)	千円	2,472	897	955		
活動指標	ア	棟	87,998	88,298	88,600	88,900	89,200	89,500
	イ	棟	1,037	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
	ウ	棟	780	800	800	800	800	800
対象指標	ア	人	40,287	41,087	41,900	42,700	43,500	44,300
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	棟	81,263	81,613	82,000	82,300	82,900	83,200
	イ	件	75	64	60	60	60	60
	ウ							
上位成果指標	ア	%	89.9	89.7	90.3	90.5	90.8	91.0
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和25年地方税法が制定され、固定資産税が市町村の自主財源とすることとされたことにより開始した事務	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
家屋に対する課税額は、固定資産税の約48%を占めている。最近は大規模マンション等の増加や個人住宅の大型化等の変化はあるが、評価替で在来家屋の税額は減少するため、大幅な税額のアップには繋がっていない。家屋評価システムの導入、県と合同評価をする家屋の面積等基準の変更があった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
納税者から評価に対する説明責任を求められることが多くなった。	

事務事業名	固定資産(家屋)賦課事務	所属部	総務部	所属課	税務課																					
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																						
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																						
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																						
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																						
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																						
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷																				
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																						
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																						
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	固定資産税は、市税の根幹を成すものであり、その課税事務は外部委託のできない分野であると思われる。公平・公正な賦課実現のため人員、設備面での充実が望まれる。																							
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持																						
		<input type="checkbox"/> 目的再設定		<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない)																						
		<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																						
<改革改善案>																										
税務地図情報システムをより充実し、課税洩れ家屋把握のために活用できるようにする。																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
システムの予算及び人員の増が必要		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									

政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり	所属部	総務部
	施策名	01	健全な財政運営の推進	所属課	収納課
	基本事業名	01	歳入の確保	課長名	山下 修
				所属G(係)	収納第1G
				電話番号	45-5111

予算科目	会計	02	02	02	02	事業	27025	事業名	収納関係経費	法令根拠	地方税法、国税徴収法、地方自治法、市税条例
	一般	02	02	02	02						

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
納税義務者に、納期内に納税してもらうための事務。 (具体的な事務) 納付された市税等を日々確認し、電算システムによりチェック並びに過誤納金の還付作業 納期前納付を推進するための広報 口座振替推進のため、チラシの配付や市報・ホームページによる広報		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 25 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同様		ア 口座振替申込件数	
		件	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ 広報回数	
19年度に実施した活動をさらに強化する。 軽自動車税のコンビニ収納を開始し、その他の税等についても検討する。		回	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		ウ 市税等納付件数	
納税義務者		件	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
納期内に納付してもらう。		名称	
		単位	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		ア 納税義務者数	
債務を確実に履行してもらう。		人	
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 納期前納付率	
		%	
		イ 口座振替率	
		%	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 収納率(市税)	
		%	
		イ 収納率(国民健康保険税)	
		%	
		ウ 収納率(介護保険料)	
		%	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	163	121	3,137		
		事業費計(A)	千円	163	121	3,137		
活動指標		ア 件	37,857	38,784	52,000	64,000	70,000	75,000
		イ 回	12	15	12	12	12	12
		ウ 件	772,643	774,053	850,000	850,000	850,000	850,000
対象指標		ア 人	150,239	150,658	151,000	151,500	151,500	151,500
		イ						
		ウ						
成果指標		ア %	67.43	80.25	80.50	81.00	83.00	83.50
		イ %	23.40	24.13	30.00	40.00	44.00	48.00
		ウ						
上位成果指標		ア %	89.9	89.7	90.3	90.5	90.8	91.0
		イ %	73.7	73.3	74.7	75.3	76.0	76.6
		ウ %	96.6	96.3	96.7	96.7	96.8	96.8

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和25年の地方税法の施行により収納事務を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
ライフスタイルの変化と、近年の不景気により夫婦共働き等が増加し時間等が制限され、納税義務者が金融機関で納税することが難しくなっている。また、地方自治法の改正により、歳入の徴収又は収納を私人へ委託することが可能になってきており、たとえば、コンビニ収納などが可能になった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
納税義務者及び議会から、納付する時間を拡大してほしい、コンビニ収納できるようにしてほしいとの声が寄せられている。	

事務事業名	市税収納事務	所属部	総務部	所属課	収納課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 納税義務者に納期限内に税金を収めてもらうことは、債務を確実に履行してもらうことに結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 地方自治法で定められており、市税は行政の第一の財源であるため当事者である行政が当然に責任を持つべきものである。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 課税された人が納税義務者となるため、対象は妥当である。また、債務を確実に履行していただくには、納期限内に納めていただくことが第一歩であるから、意図としても妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 納税義務者の納期内納付の意識啓発の広報をさらに行ったり、納付時の利便性をさらに上げることで、成果向上の余地がある。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 納期内納付が停滞・下降し、収納率減につながり、歳入確保ができなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↳ 住宅料・保育料などと連携した納期内納付の推進・啓発 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 納期内納付の推進・啓発について、住宅料・保育料等と連携することで、成果の向上が期待できる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 事業費の主なもののは啓発チラシや口座振替申込用紙の印刷費だが、これらは納期内納付の推進に必要な経費であり、削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 業務としては申込の電算入力やデータ作成に多くの時間を割いている。現在の業務量から、これ以上の人員削減は業務に支障をきたす。また、業務の手順・やり方の観点からも、人件費の削減の余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ すべての納税義務者が対象であり、公平公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本事務は、地方自治の基盤となる税の収納に関するものである。納期内納税の啓発や納税の利便性の向上など、更に行い、成果を向上させる必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 成果を高めるため、「コンビニ収納税目の拡大」「更なる口座振替の推進」「納期を増やすことにより1回あたりの納税額を減らし、納税しやすくする」「市民サービスセンターでの納付推進」など、支払いやすい環境の整備 住宅料・保育料など、他の市債権を扱う事業と連携した納期内納付の推進・啓発																		
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 支払いやすい環境の整備のための各事業を推進する上で、各事業の先進的取り組みをしている自治体の情報収集をし、更に研究していく必要がある。

No.	事務事業名	霧島市給与支給明細書広告掲載事業			所属部	総務部
					所属課	総務課
		政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり	課長名	阿多己清
		施策名	01	健全な財政運営の推進	所属G(係)	人事給与G
基本事業名	02	新たな自主財源の確保	電話番号	45-5111		

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間	
職員等に配付する給与支給明細書(圧着ハガキ、1回当たり約1400枚配付×年15回配付)に広告掲載してもらうことにより、自主財源の確保と経費削減を図る。 <手順> ・市の広報誌、ホームページ等を通じて、広告掲載を希望する業者等を募集する。 ・応募した業者等を市内の広告審査会で審査し、適当と認められた者の中で広告掲載料の見積額が最も高い者を広告主として決定する。 ・決定した広告主に、裏面に広告を掲載した給与支給明細書を広告主の負担で印刷し、市に納入してもらう。併せて広告掲載料も市に納入してもらう。(給与支給明細書の印刷から納品まで広告主負担で行うことで、市の経費削減が図れるとともに、広告収入も得られる。)		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H 19 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様	20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様	ア 支給明細書の作成枚数 単位: 枚	イ 訪問する予定業者数 単位: 社
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市職員の給与明細書		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 事業者に公告を掲載してもらう		ア 使用する給与支給明細書 単位: 枚	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 新たな自主財源が得られる。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア 広告収入額 単位: 万円	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア 新たに確保された自主財源額 単位: 万円	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
		事業費計(A)	千円	0	0	0		
活動指標		ア 枚		21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
		イ 社		4	4	5	5	5
		ウ						
対象指標		ア 枚		21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
		イ						
		ウ						
成果指標		ア 万円		0	100	100	100	100
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア 万円		619	1,600	1,700	1,800	1,900
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 市の財政難により、霧島市歳入確保対策本部が設置されたことに伴い、市の資産等を有効に活用することにより新たに自主財源を確保し、市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図るため、平成19年度から広告事業を行うことになった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 特に変化なし	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし	

事務事業名	霧島市給与支給明細書広告掲載事業	所属部	総務部	所属課	総務課																					
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 広告収入を得ることによって、新たな自主財源が得られるため政策体系に結びつく。																								
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 自主財源を得ることは市の役割であるため妥当である。																								
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 健全な財政運営を行うため、自主財源を得ることが必要であり、霧島市歳入確保対策本部にて示された広告収入を得るために企画した事業であるから妥当である。																								
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 広告収入を得ることによって、自主財源を確保できるが、配付対象者、年間の作成枚数、広告の規格に限りがあるため、成果向上の期待度は低い。																								
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 広告収入を得られなくなる。																								
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 広報誌への広告掲載やホームページのパナー広告等があり、窓口を一本化して連携していくことにより無駄を省くことができる。																								
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 広告主の負担(用紙代及び広告等の印刷費用)で支給明細書を印刷してもらうため、事業費は発生しない。																								
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) ・市では、支給明細書の他にもホームページへのパナー広告や広報誌への広告掲載も行っており、広告主募集や広告審査会の窓口を一本化することにより職員の負担軽減が図れる。																								
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 広告収入は、市の自主財源として広く市民に還元されるものであり、公平性が確保される。																								
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		市では、支給明細書の他にもホームページへのパナー広告や広報誌への広告掲載も行っており、広告主募集や広告審査会の窓口を一本化を検討することにより職員の負担軽減が図れ効率性の確保と共に効果の向上を検討する。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 窓口の一本化は、効率性を考えても必要であるが、その担当となった場合、現行よりも事務量が増大し、本業の業務に支障をきたす恐れが考えられるので、本来どの課において窓口となるのが最適であるかを検討していくことが必要となる。																										

No.	事務事業名	封筒への広告掲載事業				所属部	会計管理部	
						所属課	会計課	
		政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		課長名	迫田 清身	
政策体系	施策名	01	健全な財政運営の推進		所属G(係)	会計第2G		
	基本事業名	02	新たな自主財源の確保		電話番号	45-5111		
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間		
市が使用する封筒に一般企業(事業所)の有料広告を掲載し、自主財源を確保する。 市の広報誌・ホームページ等を通じて、広告掲載を希望する事業所等を募集する。 応募した事業所等を庁内の広告審査会で審査し、適当と認められれば市の発行する封筒類に有料広告を掲載する。 <封筒> 角型2号(大封筒)1枠の規格(縦8×横10cm)募集枠6*2円*枚数(税抜) 長形3号(中封筒)1枠の規格(縦10×横8cm)募集枠2*2円*枚数(税抜) 長形40号(小封筒)1枠の規格(縦7×横8cm)募集枠2*2円*枚数(税抜)						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 19年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度~ 年度)		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)	
19年度実績(19年度に行った主な活動)	
事務事業概要と同様	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)	
前年度同様	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	
市で使用する封筒 角型2号、長形3号、長形40号	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	
事業所に有料広告を掲載してもらう	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	
新たな自主財源が得られる	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
名称	単位
ア 広告を掲載した封筒枚数	万枚
イ	
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標)	
名称	単位
ア 市で使用する封筒(年間)	万枚
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア 広告収入額	万円
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア 新たに確保された自主財源額	万円
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
	事業費計(A)		千円	0	0	0		
	人件費	正規職員従事人数	人		3	2		
		延べ業務時間	時間		50	20		
		人件費計(B)	千円	0	200	80		
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	200	80		
活動指標	ア	万枚		14	14	14	14	14
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	万枚		14	14	14	14	14
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	万円		101	13	6	6	6
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア			619	1,600	1,700	1,800	1,900
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
自主財源を安定的に確保するため、新たな財源確保策として導入した。 平成19年2月に策定された集中改革プランの取組内容として印刷物への広告掲載が明記されたことにより、同年9月から広告掲載を開始した。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
実施後一年を経過していないため、現段階での比較は難しい。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
広告掲載効果に関しては、「どちらともいえない」と答えた広告主が50%で最も多く、続いて「効果があった・24%」「わからない・15%」「効果がなかった・9%」となっている。平成20年4月実施「広告掲載等に関するアンケート」より

事務事業名	封筒への広告掲載事業	所属部	会計管理部	所属課	会計課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 広告収入を得ることによって、新たな自主財源が得られるため政策体系に結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 広告収入による自主財源を得ることは健全な財政運営のために有効であり、併せて地元企業の活性化につながる。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 財源確保にはつながるものの、現行の直接募集方式では広告主が集まりにくいなどの課題が多い。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 広告収入を得ることによって自主財源を確保できるが、年間の作成枚数、枠数に限りがあるため、一定の成果以上の向上は期待できない。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 本事業を廃止・休止した場合は、広告収入による自主財源は減少するが、他の手段による導入余地がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↳ 広告代理店への委託方式 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 封筒類以外にも広報誌への広告掲載やホームページのパナー広告等があり、窓口を一本化して連携していくことにより事務の効率化が図れる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 封筒・圧着ハガキの印刷発注時における入札を導入することにより、コスト削減が期待できる。また、直接募集方式から広告代理店委託方式へ転換することで印刷費の歳出削減が図れる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 封筒類以外にもホームページへのパナー広告や広報誌への広告掲載を行っており、広告主募集や広告審査会の窓口を一本化することにより業務時間の削減につながる。また、職員による直接募集方式から広告代理店委託方式へ転換することで、事務量の削減が期待できる。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 広告収入は、市の自主財源として広く市民に還元されるものであり、公平性が確保される反面、市が直接募集を行うことには限界もあり、特定の事業所を保護、優遇している等の誤解も生まれやすい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	・印刷製本費に対する広告掲載料の歳入補てん率が44.8%と5割に満たない。 ・広告募集をかけても応募が少なく、広告主がなかなか集まらない。 ・独自で営業を行うために事務量が増大した。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 職員が直接募集を行うことの限界(時間的な制約、事務量の増大、市内事業所の把握、募集件数に見合うだけの広告主の確保等)があるために、広告代理店から寄附を受ける委託方式への転換を図る。これにより、広告募集にかかる事務量の削減と歳入歳出が発生しなくなることによる事務の効率化が期待できる。また、寄附というかたちを採用することにより、市が特定の事業所を保護、優遇するなどの疑惑も発生しないため透明性の確保につながる。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 広告代理店委託方式への転換を図る際に庁内の理解が必要となる。
 当面は、直接募集方式と、広告代理店委託方式を併用する。
 直接募集方式と広告代理店活用方式を併用する際、広告主への料金設定が統一化されず不透明になることから、取扱う封筒類を限定する必要がある。

No.	事務事業名		普通財産管理事務				所属部	総務部
							所属課	管財課
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				課長名	津曲正昭
	施策名	01	健全な財政運営の推進				所属G(係)	財産管理G
	基本事業名	03	市・土地開発公社有財産の適正管理と有効活用				電話番号	45-5111
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
		一般	02	01	08	17090	財産管理費	地方自治法第238条、238条の4、238条の5

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
普通財産(建物・土地)のうち他の課などが管理していない財産について、草払い・見回り点検・危険防止対策といった維持管理や市有地と民有地との境界立会などを行っている。また、有効活用できないものについては、売却処分するようにしている。 普通財産とは：市がその事務又は事業をするため直接使用することを本来の目的とする財産(行政財産)以外の財産、及び住民の一般的な共同の利用に供することを本来の目的とする財産(行政財産)以外の財産		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 45 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同様		ア:維持管理のための作業を行った回数	
		回	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ:境界立会回数	
前年度と同様		回	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		ウ:売却処分した件数	
他の課などが管理していない普通財産		件	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
適正(=危険性をなくし、周囲に迷惑をかけない)に維持管理される。		名称	
		単位	
		ア:普通財産面積	
		m	
		イ:	
		ウ:	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア:管理について苦情等があった件数	
		件	
		イ:	
		ウ:	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア:管理に問題のあった財産の数/管理している財産の数	
		件	
		イ:未利用財産の件数	
		件	
		ウ:	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	12,630	12,876	12,600		
事業費計(A)		千円	12,630	12,876	12,600			
活動指標		ア:回	60	53	53	47	47	47
		イ:回	17	24	11	13	13	13
		ウ:件	20	7	6	6	6	6
対象指標		ア:m	1,828,441	1,802,565	1,782,442	1,780,937	1,778,555	1,777,927
		イ:						
		ウ:						
成果指標		ア:件	12	12	14	0	0	0
		イ:						
		ウ:						
上位成果指標		ア:件	1	1	0	0	0	0
		イ:件	39	39	35	33	31	29
		ウ:						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
普通財産を維持管理するために開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
未利用地の処分は、立地条件や実勢価格などの関係から難しくなっている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
未利用地周辺の住民から、未利用地の草刈など、維持管理についての要望が寄せられている。	

事務事業名	普通財産管理事務	所属部	総務部	所属課	管財課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 市の財産を維持管理するための事務なので、政策体系に結びついている。	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 市の財産を維持管理するための事務なので、市が行う必要がある。	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 市の保有する財産の管理の観点からするものなので、対象・意図とも妥当である。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 草払い等に関する苦情をなくするため見回り点検の回数を増やしたり、草払いを行う時期を調整したりすることによって、より適正な管理ができる。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 市の財産を適正に維持管理できなくなる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	他に類似した事業は無い。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷		
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費の主なもの、貸付建物の修繕及び未利用地の草刈等に係る費用である。有効活用できない財産を売却処分することにより、維持管理費用が削減できる。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 主な業務として、貸付建物の修繕、未利用土地の草刈等があるが、多くを業者に委託している。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 事業内容は、市の財産の維持管理であるため、一部の受益者に偏ることもなく、受益者負担も生じない。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効活用できない財産については、売却処分して維持管理費用の削減に努める必要がある。 また、草払いに関する苦情が多いので、より適正な管理が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	期待成果マトリックス: <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
<改革改善案> 有効活用できない財産の売却処分による維持管理費用の削減。 見回り点検回数を増やし、作業の必要な箇所を今まで以上に把握できるようにする。 草払いを行う時期を調整し、苦情が出る前に処置する。																								

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
処分できる財産の所在地や形状、処分単価。

No.	事務事業名	基金管理事務			所 属 部	総務部	
					所 属 課	財政課	
政策体系	政策名	0 7	新たな行政経営によるまちづくり			課 長 名	塩川 剛
	施策名	0 1	健全な財政運営の推進			所属G(係)	財務第1G・財務第2G
	基本事業名	0 3	市・土地開発公社有財産の適正管理と有効活用			電 話 番 号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	地方自治法 地方財政法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
条例の定めるところにより、特定の目的のために、財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための事務。 年度による財政状況や事業費の変動等予測できない事態に対応できるように、一定額の確保と取り崩しを行う。また、特定の目的のために定額の資金の運用(貸付け)を行う。 1 財政調整・減債・特定建設の3基金の取り崩し、積立て 2 その他特定目的基金の取り崩し、積立て 3 基金の管理運用(預金・貸付)							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 年代 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単 位	
事務事業の概要と同じ		ア	基金を取り崩した額
			千円
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	新たな基金の積立額
前年度と同様			千円
		ウ	運用により得られた額
			千円
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
基金(財政調整基金、減債基金、特定建設基金、その他特定目的基金)		名称	
		単 位	
		ア	財調・減債・特定の3基金現在高(年度当初)
			千円
		イ	特定目的基金現在高(年度当初)
			千円
		ウ	定額運用基金現在高(年度当初)
			千円
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
確実に保管し、運用又は処分する。		名称	
		単 位	
運用 = 金融機関に預けて利子を基金に入れる		ア	財調・減債・特定の3基金現在高(年度末)
処分 = 必要な経費の財源に充てるときに基金を取り崩す			千円
		イ	特定目的基金現在高(年度末)
			千円
		ウ	定額運用基金現在高(年度末)
			千円
結果(どんな結果に結びつけるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行う		名称	
		単 位	
		ア	積立基金残高
			億円
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込)	21年度 (見込)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
		事業費計(A)	千円	0	0	0		
活動指標	ア	千円	2,381,937	1,659,401	1,993,001	2,511,740	2,511,740	2,511,740
	イ	千円	1,940,779	2,758,538	2,996,612	28,294	28,294	28,294
	ウ	千円						
対象指標	ア	千円	7,835,315	7,294,731	7,558,448	7,107,926	4,708,351	1,200,000
	イ	千円	3,482,187	3,581,613	4,457,033	5,911,166	5,827,295	6,302,702
	ウ	千円	1,812,436	1,819,806	2,591,441	2,593,935	2,595,643	2,595,643
成果指標	ア	千円	7,294,731	7,558,448	7,107,926	4,708,351	1,200,000	1,200,000
	イ	千円	3,581,613	4,457,033	5,911,166	5,827,295	6,302,702	6,302,702
	ウ	千円	1,819,806	2,591,441	2,593,935	2,595,643	2,595,643	2,595,643
上位成果指標	ア	億円	109	120	130	105	75	75
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
地方自治法(昭和22年)、地方財政法(昭和23年)がそれぞれ制定され、その後に基金条例が制定され、基金の設置目的による管理及び処分が行われている。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
特定目的基金の中には、基金の運用益金(預金利子等)を活用することを設置目的としたものがあるが、近年の金利低迷から運用益金が少額なため、長期間活用されていない基金がある。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	基金管理事務	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	基金の取り崩しをできるだけ少なくするために、選択と集中による予算編成や適正な予算執行を行う必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 現在ある基金の設置目的を明確にし、整理統合を行う。 合併特例債を活用した基金を設置し、新市の一体感の醸成に資するものや旧市町単位の地域振興に要する経費への活用を行う。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし。

No.	事務事業名	財政計画事務			所 属 部	総務部	
					所 属 課	財政課	
政策体系	政策名	0 7	新たな行政経営によるまちづくり			課 長 名	塩川 剛
	施策名	0 1	健全な財政運営の推進			所属G(係)	財務第1G・財務第2G
	基本事業名	0 4	歳入に見合った予算編成			電 話 番 号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	地方財政法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
<p>社会情勢や経済状況など世の中の変化に対応した効率的な行政運営を行うために財政計画を策定し、計画に基づいた行政運営を行う。</p> <p>具体的な業務としては、財政計画の策定、財政計画の進行管理、具体的な取組み状況を毎年度公表し市民から意見を求める、決算の分析結果による財政計画の見直し、などが挙げられる。</p> <p>現在の財政計画は平成18年度に策定した「経営健全化計画」であり、霧島市財政の経営健全化のために具体的な数値目標を盛り込んでいる。計画期間は5年間。</p>		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 20 年代 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単 位	
霧島市経営健全化計画の進行管理		ア	歳入確保対策本部及び歳出対策本部の開催回数(ワーキング会議含む)
歳入確保対策本部及び歳出対策本部の開催		イ	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		名称	
市の財政(予算規模)		ア	予算規模
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		イ	
効率的な行政運営ができる		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
歳入に見合った予算の編成と予算執行		名称	
		ア	予算規模(歳入:一般財源)
		イ	予算規模(歳出:一般財源)
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	一般財源の歳入額と歳出額の差
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
		事業費計(A)	千円	0	0	0		
活動指標	ア	回	11	15	11	10	10	10
	イ		当初予算の数値			経営健全化計画より		
	ウ							
対象指標	ア	億円	529.9	492.5	499.3	494.2	461	450
	イ		当初予算の数値					
	ウ							
成果指標	ア	億円	275.0	325.9	323.7	321.7	318.0	311.0
	イ	億円	340.0	338.9	346.6	345.9	326.0	311.0
	ウ		当初予算の数値					
上位成果指標	ア	億円	65	13	23	24	8	0
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和23年に制定された地方財政法で地方財政の健全化を確保し地方自治の発達に資することが定められ、その手段として中・長期的な財政計画を作成することとなった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成19年6月に地方公共団体の財政の健全化に関する法律が公布され、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率の公表が義務付けられた。今後は、一般会計だけではなく公営企業会計や一部事務組合、土地開発公社などまで含めた運営が求められることとなった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
市民からは、市債残高が多いため減らす取組みをすべきであるという声が寄せられている。	

事務事業名	財政計画事務	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 計画にもとづき効率的な行政運営を行うことで歳入に見合った予算の編成と予算執行ができることにつながる。			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 翌年度以降における財政の状況を考慮して、健全な運営を損うことがないようにするために行う事務であり、市の義務でもある。			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 市の財政について効率的に運営させるためのものであり、対象・意図とも適切である。			
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 歳入確保対策本部及び歳出対策本部の活動により、歳入一般財源の確保や歳出一般財源の抑制が期待できる。			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 市の財政状況の把握が困難になり、健全な財政運営に支障が生じる。			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 類似の事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 特に固有の経費を必要としておらず、削減の余地がない。			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 財政計画の策定・進行管理が主な業務だが、必要最低限の人員で事務を行っており、業務の手順・やり方の視点からも削減の余地がない。			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 市の財政運営に係る事務であり、受益機会の検討、費用負担の検討ともなじまない。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	今後とも、歳入確保対策本部及び歳出対策本部の活動により、更なる経営健全化に取り組む必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 歳入面では、歳入確保対策本部及びワーキンググループを中心に市税等徴収強化月間での夜間徴収等の実施や使用料及び手数料の見直し及び未利用財産の処分・活用、受益者負担の適正化など、経常的検討等が重要である。 歳出面では、歳出対策本部及びワーキンググループを中心に経常経費削減のための具体的見直しなどの継続的な検討が重要である。																						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし

No.	事務事業名	財政統計事務				所属部	総務部	
						所属課	財政課	
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				課長名	塩川 剛
	施策名	01	健全な財政運営の推進				所属G(係)	財務第1G・財務第2G
	基本事業名	05	財政運営の適正化に向けた制度・仕組みの改革と適正執行				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	地方自治法等の規定に基づく地方公共団体の報告に関する総理府令

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
行政運営が効率的かつ効果的に行われているかを、国の統一された方法で分類・分析し、法令に基づき総務省に報告する事務。 統計資料は次のとおり。 1. 決算統計調査表、2. 決算審査に添付する書類、3. 決算概要、4. バランスシート、 5. 財政状況の公表のための書類							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 20 年代 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動) 事業概要に記載した1から5までの財政分析書類の作成と分析		単位	
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 18年度実績に加え、新たに行政コスト計算書を作成し、分析		ア	財政分析書類数
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 普通会計決算		イ	財政分析に要した日数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 決算内容を分析し、財政状況を把握できる。		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 公会計制度に対応し、適正な財政運営を行う		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	普通会計決算額(歳入)
		イ	普通会計決算額(歳出)
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	普通会計決算額(歳入)
		イ	普通会計決算額(歳出)
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	財政諸指標等の新たな制度・仕組みの導入数
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
		事業費計(A)	千円	0	0	0		
活動指標		ア	件	5				
		イ	日					
		ウ						
対象指標		ア	千円	56,739,296	55,356,662	54,031,162	53,327,593	46,100,000
		イ	千円	53,171,461	52,170,696	52,703,835	53,327,593	46,100,000
		ウ						
成果指標		ア	千円	56,739,296	55,356,662	54,031,162	53,327,593	46,100,000
		イ	千円	53,171,461	52,170,696	52,703,835	53,327,593	46,100,000
		ウ						
上位成果指標		ア	件	40	41	37	36	34
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 「地方自治法等の規定に基づく地方公共団体の報告に関する総理府令」(昭和28年総理府令第32号)に基づき決算統計調査を開始したことによる。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 合併により、普通建設事業費の増大や一部事務組合を普通会計に合算したことなどによって、経常経費が増大している。 また、国の三位一体の改革などにより、自治体の責任が強く求められてきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 議会から、今後の財政見通しなど、財政運営に関する質疑が多く出されている。	

事務事業名	財政統計事務	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 財政統計により市の財政状況を把握することは、適正な財政運営を行うために必要な事務である。	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 県を通じて国に報告されるものであり、財政状況を把握することは市の責務である。	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 適正な財政運営を行う上で、市の財政状況を把握するものであり、対象・意図とも適切である。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 国の統一した資料にもとづき分析する事務であり、成果の向上を求めるものではない。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 市の財政状況を把握することができなくなり、健全な財政運営に支障が生じるとともに、法令違反となる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 特に固有の経費を必要とせず、削減余地はない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 財務諸指標、バランスシートなどの帳票の作成を可能とする財務会計システムの導入などにより作業日数を軽減することが可能であり、人件費削減の余地はある。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 市の財政状況を把握するための事務なので、受益機会の検討・費用負担の検討はなじまない。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	財務諸指標、バランスシートなどの帳票の作成を可能とする財務会計システムの導入などにより作業日数を軽減することが可能であり、人件費削減の余地はある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 財務諸指標、バランスシートなどの帳票を作成できる財務会計システムの導入について検討する。 * 上記改革改善案を実施することで成果の向上が期待できる。新たな財務会計システム導入に係るコスト増と人件費削減効果を比較した場合、コスト増の方が大きいと見込まれるので、成果向上・コスト増加とした。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
財務諸指標、バランスシートなどの帳票を作成できる財務会計システムについて、詳細な内容及びコストを検証する必要がある。

No.	事務事業名	定期監査事務			所 属 部	所 属 課
					課 長 名	監査委員事務局
政策体系	政策名	0 7	新たな行政経営によるまちづくり			所 属 G (係)
	施策名	0 1	健全な財政運営の推進			電話 番 号
	基本事業名	0 5	財政運営の適正化に向けた制度・仕組みの改革と適正執行			45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	地方自治法第199条第4項
	一般	0 2	0 6	0 1	37090	監査委員費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
市の財務に関する事務の執行及び公営企業の経営に係る事務の管理が、適法・適正かつ効率的に行われているかを、毎会計年度に期日を定めて監査を行う。(定期監査) 定期監査を行った結果、特定の部門や事務の執行に関して必要があると認めた場合には、行政監査(各部門の事務が合理的かつ効果的に行われているか、かつ法令に従って適正に行われているかの監査)や随時監査を実施する。 監査は、市長が議会の承認を経て任命する監査委員によって行われる。監査結果は、監査委員(3名)の合議に基づき決定され、本庁及び総合支所の掲示板で公表する。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 22 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																							
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 各部署単位で対象部門を設定し、5月、8月、11月、1月、2月に分けて課等に対して定期監査を実施。 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 6月、8月、10月、11月、1月、2月に定期監査を実施。 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市の財務に関する事務の執行状態及び市の経営に係る事業の管理状態 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 適法・適正かつ効率的に行われる 結果(どんな結果に結び付けるのか) 公会計制度に対応し、適正な財政運営を行う。		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 定期監査を行った課等の数</td> <td>課等</td> </tr> <tr> <td>イ 随時監査を行った課等の数</td> <td>課等</td> </tr> <tr> <td>ウ 行政監査を行った課等の数</td> <td>課等</td> </tr> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 市の課等の数</td> <td>課等</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 指摘・指導件数(定期監査)</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 指摘・指導件数(随時監査)</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ 指摘・指導件数(行政監査)</td> <td>件</td> </tr> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 監査からの改善指導件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	ア 定期監査を行った課等の数	課等	イ 随時監査を行った課等の数	課等	ウ 行政監査を行った課等の数	課等	対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 市の課等の数	課等	イ		ウ		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 指摘・指導件数(定期監査)	件	イ 指摘・指導件数(随時監査)	件	ウ 指摘・指導件数(行政監査)	件	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 監査からの改善指導件数	件	イ		ウ	
名称	単位																																								
ア 定期監査を行った課等の数	課等																																								
イ 随時監査を行った課等の数	課等																																								
ウ 行政監査を行った課等の数	課等																																								
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 市の課等の数	課等																																								
イ																																									
ウ																																									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 指摘・指導件数(定期監査)	件																																								
イ 指摘・指導件数(随時監査)	件																																								
ウ 指摘・指導件数(行政監査)	件																																								
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 監査からの改善指導件数	件																																								
イ																																									
ウ																																									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	4,820	5,107	5,469		
		事業費計(A)	千円	4,820	5,107	5,469		
活動指標	ア 課等		96	81	80	80	80	80
	イ 課等		1	0	1	1	1	1
	ウ 課等		0	0	0	0	0	0
対象指標	ア 課等		99	84	80	80	80	80
	イ							
	ウ							
成果指標	ア 件		29	23	18	14	11	8
	イ 件		5	0	0	0	0	0
	ウ 件		0	0	0	0	0	0
上位成果指標	ア 件		40	41	37	36	34	32
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 地方自治法第199条第4項の規定による事務であり、地方自治法が制定された昭和22年より開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 特に変化なし。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。	

事務事業名	定期監査事務	所属部	所属課	監査委員事務局
-------	--------	-----	-----	---------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価						
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 定期監査の結果に基づく指摘及び改善指導などにより、適法・適正な事務執行がなされ、結果として健全な財政運営が図られている。		
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷		なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 地方自治法の規定による監査であり、監査に要する経費の支出は妥当である。	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷		対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 適法・適正かつ効率的に行われるという意図に関しては、地方自治法第2条の規定に対応したものであり、適切である。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 指摘・指導件数は減少傾向にあるものの、未だ事務の統一的な見解が示されていない、若しくは周知徹底がなされていないことに起因するものが多い。		
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 監査を廃止・休止することは違法性があると共に、市の事務の執行及び経営に係る事務の管理についてチェック及び指導ができなくなる。		
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 主に監査委員の報酬である。監査委員の人数及び報酬は条例に基づき設定されている。		
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 監査の対象範囲及び監査の実施回数、1日の行動範囲も合併後増大し、人的及び時間的に不足しているのが現状である。		
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 地方自治法の規定に基づくものであり、受益者負担を求めるものではない。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	定期監査においての指摘改善事項により、適法・適正な財政運営がなされているが、効率性の観点から事務手続きの改善が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 現在指摘している指摘改善事項のフォローの徹底 監査委員の指摘等に基づき市側が改善結果の報告を行うこととなっているが、その進捗管理及び指導の強化により、繰り返し発生する指摘改善事項を減らす必要がある。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
人事異動等で十分に引き継ぎがなされていないなど、業務マニュアルの策定等による事務引継ぎの徹底が必要である。 公会計制度の改定などに対応するために監査委員及び事務局職員個々の専門的知識の習得など、様々な研修等の充実を図る必要がある。